

登録事項変更に関する届出書

出入国在留管理庁長官 殿

この届出書に必要な添付書類については、「登録支援機関による届出提出資料一覧表(定期・随時)」を参照してください。

出入国管理及び難民認定法第19条の27第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出機関

法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。

登録番号 19登-0000

法人番号 1234567890123

機関の氏名又は名称 法務協同組合

本店の名称及び住所を記入してください。なお、本店の名称又は住所を変更するとして当該届出書を作成する場合は、変更後の名称又は住所を記入してください。

機関の住所 〒111-1111 〇〇県〇〇市〇〇町2-2

② 届出の事由

変更が生じた事項を欄内にある赤字の中から選択して記入してください。複数ある場合は列挙して記入可能です。

なお、下記A・B・C欄に書き切れない場合、参考様式第4-4号を使用することもできます。その場合、下記A・B・C欄に「別紙のとおり」と記入してください。

A 変更事項

氏名又は名称、住所、代表者の氏名、支援を行う事務所、支援業務の内容及びその実施方法、支援業務を開始する予定年月日、対応可能言語

電話番号のみの変更の場合は、「住所」を記入してください。

B 変更前内容

(氏名又は名称) 入管協同組合  
(住所) 〒111-1111 〇〇県〇〇市〇〇町1-1 12-3456-7890  
(代表者の氏名) 法務 太郎  
(支援を行う事務所) 〒111-1111 〇〇県〇〇市〇〇町3-3  
(支援業務の内容及びその実施方法) 任意的支援実施予定なし  
(支援業務を開始する予定年月日) 20××年××月××日  
(対応可能言語) 英語、中国語

変更前の対応可能言語は列挙して記入してください。

上記Aで記入した変更事項について、変更前及び変更後の内容を記入してください。

C 変更後内容

(氏名又は名称) 法務協同組合  
(住所) 〒111-1111 〇〇県〇〇市〇〇町2-2 23-4567-8901  
(代表者の氏名) 法務 花子  
(支援を行う事務所) ① 〒111-1111 〇〇県〇〇市〇〇町3-3  
② 〒111-1111 〇〇県〇〇市〇〇町4-4(※事務所を追加した場合)  
(支援業務の内容及びその実施方法) △△△△△の支援について追加  
(支援業務を開始する予定年月日) 20×△年×△月×△日  
(対応可能言語) 英語、中国語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語

事務所を追加した場合は、それぞれの事務所を列挙して記入してください。

代表者以外の役員の方の変更は届出の対象ではありません。

③ 変更年月日

20△△ 年 ×× 月 〇〇 日

変更後の対応可能言語は列挙して記入してください。※通訳人の方の変更は届出の対象ではありません。※対応可能な言語の追加・削除があった場合のみ届出を提出してください。

以上の記載内容は事実と相違ありません。届出人(代理人)の署名/届出年月日

実際に変更が生じた日を記入してください。

法務 次郎

20△△ 年 ×× 月 〇〇 日

注意 届出書作成後届出までに記載内容に変更が生じた場合、届出人が変更箇所を訂正し、署名すること。

「支援責任者・支援担当者の変更」は当該届出の対象外です。

※支援責任者・支援担当者を変更した場合は、「支援計画変更に係る届出(参考様式第3-2号)」を特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)が提出する必要があります。